

## － 2022年12月分機械受注 －

—12月分機械受注（除船電民需）は前月比+1.6%と、2カ月ぶりに増加に転じる—  
 —製造業・前月比+2.1%と4カ月ぶりの増加、非製造業前月比▲2.5%と2カ月連続減少—  
 —3カ月移動平均▲0.6%と4カ月連続減少。2カ月連続して「足踏みがみられる」の判断に—  
 —1～3月期見通し前期比+4.3%には1月～3月前月比+3.2%必要。前月比+1.0%で+0.1%—

### 宅森昭吉 コメント

#### 受注統計の推移

	R4年			R5年			R4年			
	4～6月 (実績)	7～9月 (実績)	10～12月 (見通し)	10～12月 (単純集計)	10～12月 (実績)	1～3月 (見通し)	1～3月 (単純集計)	10月	11月	12月
機械受注・民需 (除く船舶・電力)	(8.1)	(▲1.6)	(3.6)	—	(▲5.0)	(4.3)	—	(5.4)	(▲8.3)	(1.6)
	10.8	7.9	5.3	4.9	▲3.6	4.1	3.9	0.4	▲3.7	▲6.6
製造業	(9.1)	(▲2.0)	(2.9)	—	(▲14.0)	(13.6)	—	(▲6.4)	(▲9.3)	(2.1)
	21.2	10.6	9.4	5.8	▲8.4	3.4	3.1	2.0	▲11.9	▲13.5
非製造業 (除く船舶・電力)	(7.6)	(▲1.4)	(4.6)	—	(4.7)	(▲4.7)	—	(14.0)	(▲3.0)	(▲2.5)
	1.8	5.1	1.1	4.1	1.1	4.5	4.5	▲1.1	4.7	▲0.1
代理店受注	(11.7)	(▲2.9)	(7.6)	—	(0.1)	(▲0.2)	—	(▲3.6)	(1.2)	(▲0.1)
	2.5	▲2.6	3.6	▲3.8	▲4.0	15.7	13.1	▲10.3	▲5.5	4.5
外 需	(31.4)	(▲16.5)	(16.5)	—	(0.8)	(▲2.1)	—	(0.2)	(▲2.0)	(16.2)
	30.8	4.9	15.0	▲5.9	2.6	8.8	▲5.5	▲0.7	▲4.4	11.6
建設工事受注	(9.8)	(▲0.7)	—	—	(▲7.9)	—	—	(▲27.8)	(▲8.0)	(19.6)
	20.4	22.7	—	—	3.0	—	—	7.9	▲9.7	8.5
" (うち国内民間分)	(16.0)	(▲7.4)	—	—	(▲2.7)	—	—	(▲9.6)	(▲10.6)	(33.6)
	31.9	13.7	—	—	4.6	—	—	2.8	▲8.6	13.6
" (うち公共機関分)	(▲16.6)	(22.5)	—	—	(▲1.3)	—	—	(▲42.9)	(1.5)	(3.4)
	▲24.9	19.9	—	—	6.1	—	—	10.2	▲6.5	12.9

(注)上段：( )内前月(期)比、下段：前年同月(期)比、%。

(出所)内閣府、国土交通省

令和3年7月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」で判断据え置き  
 8月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」に判断を下方修正  
 9月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」で判断据え置き  
 10月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」で判断据え置き  
 11月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に判断を上方修正  
 12月分は「機械受注は、持ち直している」に判断を上方修正  
 令和4年1月分は「機械受注は、持ち直している」で判断据え置き  
 2月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」に判断を下方修正  
 3月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」で判断据え置き  
 4月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に判断を上方修正  
 5月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」で判断据え置き  
 6月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」で判断据え置き  
 7月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」で判断据え置き  
 8月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」で判断据え置き  
 9月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」で判断を下方修正  
 10月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」で判断据え置き  
 11月分は「機械受注は、足踏みがみられる」に判断を下方修正  
 12月分は「機械受注は、足踏みがみられる」で判断据え置き

● 12月分機械受注（除く船舶電力の民需ベース、以下、除船電民需と表記）の前月比は+1.6%と、2カ月連続の増加になった3カ月移動平均は前月比▲0.6%と、11月分の前月比▲2.6%からマイナス幅が縮小したものの、4カ月連続減少になった。また、機械受注（除船電民需）の前年同月比は▲6.6%で2カ月連続の減少になった。

(次頁へ)

●機械受注（除船電民需）の大型案件は、前回11月分では、非製造業の運輸業・郵便業で1件（鉄道車両）、金融業・保険業で1件（電子計算機等）の計2件だった。今回12月分では、非製造業の運輸業・郵便業で1件（鉄道車両）だった。

●12月分製造業の前月比は+2.1%と4カ月ぶりの増加になった。12月分の製造業では17業種中、非鉄金属、造船業など6業種で増加した。一方、繊維工業、金属製品など11業種が減少した。

●12月分非製造業（除船電民需）の前月比は▲2.5%と2カ月連続の減少になった。電力業の大型案件は4カ月ぶりで該当あり、原子力原動機1件だった。電力業の前月比は+10.2%と2カ月連続の増加となった。12月分の船舶・電力を含む非製造業全体では前月比▲5.6%と3カ月ぶりの減少になった。非製造業12業種中、興行・採石業・砂利採取業、リース業などの6業種が増加で、運輸業・郵便業、金融業・保険業などの6業種が減少となった。

●大型案件は、11月分では、全体で4件だった。前述の2件（運輸業・郵便業、金融業・保険業）の他は、外需で2件（火水力原動機2件）だった。今回12月分では、全体で6件だった。前述の2件（運輸業・郵便業、電力業）の他は、官公需の地方公務（その他産業機械）で1件、外需で3件（鉄道車両2件、船舶1件）だった。

●中小企業の動きを反映している部分がある代理店受注は12月分前月比▲0.1%と2カ月ぶりの減少となった。前年同月比は+4.5%と3カ月ぶりの増加になった。

●外需は、12月分の前月比が+16.2%と2カ月ぶりの増加になった。前年同月比は+11.6%で3カ月ぶりの増加になった。

●内閣府の基調判断の推移をみると、22年4月分では、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」へと4カ月ぶりに上方修正された。5月分・6月分・7月分・8月分と、「持ち直しの動きがみられる」の判断が継続したが、9月分では「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に判断が下方修正され、10月分では判断据え置きになった。前回11月分では、持ち直しの動きが外れ、「足踏みがみられる」に判断がさらに下方修正された。11月は製造業・非製造業とも前月比減少となったこと、3カ月移動平均の前月比が3カ月連続減少したことなどが要因だった。今回12月分でも、「足踏みがみられる」に判断が据え置かれた。12月は前月比増加になったものの、3カ月移動平均の前月比が4カ月連続減少したことなどが据え置きの判断材料になったと思われる。

（次頁へ）

●機械受注（除船電民需）の10～12月期は前期比+3.6%の見通しであったが、実績は前期比▲5.0%と見通しを大きく下回った。機械受注（除船電民需）の10～12月期・前期比実績は2009年（平成21年）から21年までの13年間で見ると、上振れ9回、下振れ4回と上振れしやすい傾向にあったものの、22年は下振れた。

●機械受注（除船電民需）1～3月期の前期比見通しは+4.3%である。23年（令和5年）の見通しは単純集計値に過去3四半期平均の達成率100.3%をかけたものである。22年4～6月期の達成率が109.4%と高かったため、7～9月期、10～12月期が100%割れにもかかわらず、3四半期平均の達成率が100%超になっているので、単純集計値より前期比が少し嵩増しされている。但し、その影響を除いてもプラスの伸び率なので、企業の設備投資意欲の底堅さは感じられる数字だ。1～3月期の前期比実績は09年（平成21年）から22年までの13年間で見ると、上振れ8回、下振れ6回であり、どちらもありえる可能性がある四半期である。1～3月期の前期比見通しの+4.3%を達成するためには、1月～3月の各月分が前月比+3.2%が必要である。各月分が前月比0.0%なら1～3月期の前期比は▲1.9%になる。各月分が前月比+1.0%なら1～3月期の前期比は+0.1%になる。なお、来月1月分の公表時に季節調整替えが行われ、過去に遡って季節調整値は変更される。

### 機械受注（除船電民需）見通しと実績

年	(前期比%)		
	見通し (A)	→ 実績 (B)	差 (B) - (A)
H18年1～3月期	+1.3	→ ▲0.4	▲1.7
19年1～3月期	+2.2	→ ▲0.7	▲2.9
20年1～3月期	+3.5	→ +2.2	▲1.3
21年1～3月期	+4.1	→ ▲9.9	▲14.0
22年1～3月期	+2.0	→ +2.9	+0.9
23年1～3月期	+2.7	→ +3.5	+0.8
24年1～3月期	+2.3	→ +0.9	▲1.4
25年1～3月期	+0.8	→ ▲0.0	▲0.8
26年1～3月期	▲2.9	→ +4.2	+7.1
27年1～3月期	+1.5	→ +6.3	+4.8
28年1～3月期	+6.4	→ +6.7	+0.3
29年1～3月期	+1.5	→ ▲1.4	▲2.9
30年1～3月期	+0.6	→ +3.3	+2.7
31年1～3月期	▲0.9	→ ▲3.2	▲2.3
R2年1～3月期	▲2.0	→ ▲0.7	+1.3
R3年1～3月期	▲6.0	→ ▲5.3	+0.7
R4年1～3月期	▲0.5	→ ▲3.6	▲3.1
4～6月期	▲8.1	→ +8.1	+16.2
7～9月期	▲1.8	→ ▲1.6	+0.2
10～12月期	+3.6	→ ▲5.0	▲8.6
R5年1～3月期	+4.3	→	

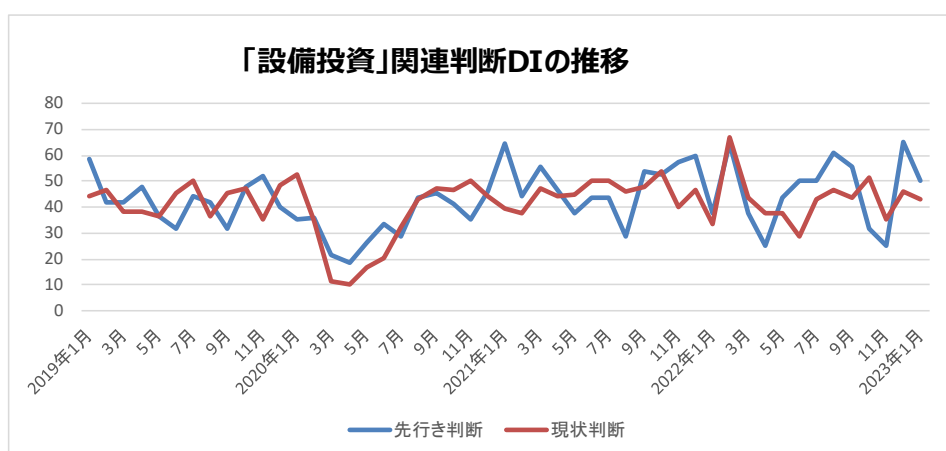
\* H21年5月15日に達成率の計算手法変更。

\* H23年1～3月期までは携帯電話を含む旧ベース

(出所) 内閣府

(次頁へ)

●景気ウォッチャー調査の設備投資関連・現状判断DIは、22年3月43.8（回答したウォッチャー8人）、4月37.5（同4人）、5月37.5（同6人）、6月28.6（同7人）、7月42.9（同7人）、8月46.9（同8人）、9月43.8（同4人）、10月51.1（同7人）、11月35.0（同5人）、12月45.8（同6人）、23年1月42.9（同7人）と推移している。1月では「半導体関連の取引先からは設備投資抑制の話が聞こえている。特にメモリ関連で投資抑制の可能性があり、対中輸出規制の関係で中国市場のリスクも高まっている。半導体設備の市場はやや悪くなっている。（東北：電気機械器具製造業（企画担当））」というコメントがあった。



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」から作成

●一方、設備投資関連・先行き判断DIは22年3月37.5（回答したウォッチャー6人）、4月25.0（同2人）、5月43.8（同8人）、6月50.0（同6人）、7月50.0（同3人）、8月60.7（同7人）、9月55.6（同9人）、10月31.8（同11人）、11月25.0（同4人）、12月65.0（同10人）、23年1月50.0（同7人）と推移している。1月では「設備投資の長期計画が凍結や延期になっている状況には、好転する材料が見当たらない。（東海：一般機械器具製造業（営業担当）」というコメントがあった。

●日本工作機械工業会によると、23年1月分速報値の工作機械の国内向け受注額の前年同月比は▲1.7%と、21年3月分+18.2%、4月分+70.6%、5月分+82.6%、6月分+91.1%、7月分+82.9%、8月分+93.2%、9月分+90.2%、10月分+74.1%、11月分+84.9%、12月分+60.8%、22年1月分+67.3%、2月分+60.4%、3月分+48.8%、4月分+47.5%、5月分+48.9%、6月分+31.3%、7月分+14.5%、8月分+16.2%のあと、19カ月ぶりの減少になった9月分▲8.9%、10月分▲11.4%、11月分▲8.7%、12月分▲17.4%に続き5カ月連続の減少になったが、減少率は縮小した。

(次頁へ)

●機械受注統計での民需からの工作機械受注も12月分も前年同月比で▲16.9%と減少となった。22年11月分の前年同月比▲3.0%とマイナス幅は前月から拡大し4カ月連続の減少である。21年3月分+17.0%、4月分+71.4%、5月分+85.6%、6月分+77.2%、7月分+84.8%、8月分+91.4%、9月分+80.1%、10月分+63.5%、11月分+90.7%、12月分前年同月比+67.8%、22年1月分前年同月比+59.4%、2月分+55.6%、3月+44.4%、4月+39.4%、5月分+46.5%、6月分+21.8%、7月分+10.4%、8月分+9.7%の18カ月連続増加の後、9月分▲2.2%と19カ月ぶりに減少に転じ、10月分▲14.0%、11月分▲3.0%の減少だった。日本工作機械工業会のデータから見て、1月分では前年同月比の減少率の縮小が見込まれる。

(2月16日現在)

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。当資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会